



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 星和電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6748 URL http://www.seiwa.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増山 晃章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 望月 友彦 TEL 0774-55-8181
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,397	3.9	662	△26.6	648	△28.0	527	△44.1
27年3月期	22,514	6.2	902	68.2	900	79.5	942	52.2

(注) 包括利益 28年3月期 172百万円 (△86.7%) 27年3月期 1,303百万円 (63.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	43.59	—	5.4	2.7	2.8
27年3月期	77.98	—	10.4	4.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,523	9,908	40.3	817.96
27年3月期	23,739	9,841	41.1	806.66

(参考) 自己資本 28年3月期 9,890百万円 27年3月期 9,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,252	△780	311	2,374
27年3月期	△1,371	△337	914	1,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	96	10.3	1.1
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	120	22.9	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		11.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,150	△11.7	△650	—	△680	—	△700	—	△57.89
通期	24,000	2.6	1,250	88.7	1,200	84.9	1,100	108.7	90.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料]P.14「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	12,382,000株	27年3月期	12,382,000株
28年3月期	290,665株	27年3月期	290,665株
28年3月期	12,091,335株	27年3月期	12,092,261株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
6. その他	19
その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融、財政政策を背景にした企業業績の回復により、堅調な設備投資や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、個人消費は回復したとは言えず、中国経済の減速や新興国の景気停滞などの影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、ものづくり力と販売力の強化に向けて、設計開発力の向上、生産性の向上、製品品質の向上を図るとともに、ソリューション営業の実践とマーケティング力強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上では、民需関連製品のLED照明器具、コンポーネント事業の新規製品、公共投資関連製品では道路情報機器が伸び、前年同期に比べ増収となりました。利益面では、道路情報機器などの競争の進展による利益幅の縮小や外注費等の原価の増加、道路・トンネル照明器具の売上の減少などにより、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は233億97百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

営業利益は6億62百万円（前連結会計年度比26.6%減）、経常利益は6億48百万円（前連結会計年度比28.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億27百万円（前連結会計年度比44.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(情報機器事業)

主力製品であります道路情報機器において、大型物件の受注などにより高速道路向けの売上が増加し、売上高は108億36百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。利益面では、競争の進展により、セグメント利益は9億63百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

(照明機器事業)

民間設備投資関連の産業用照明器具においてLED照明器具は堅調に推移しましたが、公共投資関連は受注を伸ばすことができず、売上高は63億69百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。利益面では、公共投資関連の利益幅が縮小したことなどにより、セグメント利益は1億59百万円（前連結会計年度比65.1%減）となりました。

(コンポーネント事業)

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護材やエアコン用の配管保護材は前年並みとなりましたが、新規製品の売上により売上増加となりました。また、電磁波環境部品は前年並みの売上となり、セグメント全体の売上高は55億69百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。利益面では、売上の増加により、セグメント利益は6億91百万円（前連結会計年度比22.5%増）となりました。

(その他の事業)

メカトロニクス製品は7百万円、商品仕入販売は4億64百万円、情報サービスなどは1億50百万円ととなり、その他の事業の売上高は6億21百万円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。セグメント利益については46百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

なお、前連結会計年度増減率については、参考として記載しております。

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策は今後も継続して堅調に推移することが予想されますが、円高や個人消費の低迷、外需の停滞なども含め、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

情報機器事業においては、期初の受注残高が前年同期に比べ少ないなか、前年同期並みの売上高を目指し、受注確保に努めてまいります。

照明機器事業においては、民間設備投資関連はLED照明器具の需要拡大が見込まれるなか、新製品の拡販に努めてまいります。公共投資関連は提案営業活動により、受注の確保に努めてまいります。

コンポーネント事業においては、新製品の投入や新規市場の開拓により電磁波環境部品の売上増加に努めてまいります。

利益面につきましては、コスト削減と生産性の向上による収益性の改善に努めてまいります。

平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高240億円、営業利益12億50百万円、経常利益12億円を予想しております。

(注) 当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議しました。なお、同基金は、特例解散の許可申請の時期を平成29年9月頃に予定しております。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。今後見積金額が判明した場合は、連結業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、残高は前連結会計年度末に比べ7億84百万円増加し、245億23百万円となりました。負債につきましては、短期借入金増加の結果、前連結会計年度末に比べ7億17百万円増加し、146億15百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、99億8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ7億67百万円増加し、23億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は12億52百万円（前連結会計年度は13億71百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が6億23百万円、減価償却費が4億64百万円及び仕入債務の増加が3億9百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は7億80百万円（前連結会計年度は3億37百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が5億46百万円、投資有価証券の取得による支出が2億13百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は3億11百万円（前連結会計年度は9億14百万円の収入）となりました。これは、短期借入による収入が5億16百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	34.1	38.0	39.4	41.1	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	17.2	18.7	20.3	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.2	6.5	—	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	41.1	17.0	—	23.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

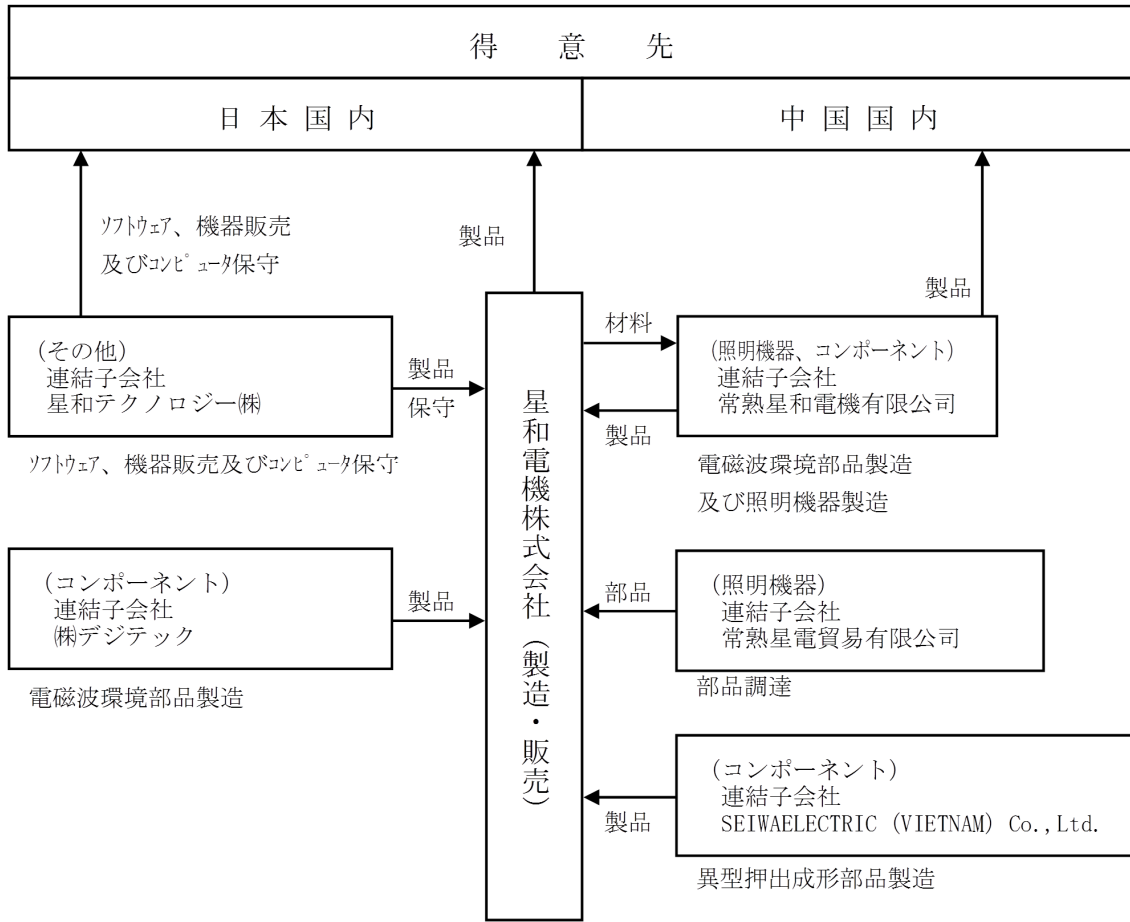
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されており、情報機器、照明機器、コンポーネント、その他製品の製造販売及び情報サービスを事業内容としております。
事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人材の開発と相互信頼に努め、新技術に挑戦して、社会に貢献する。」を経営理念としております。この理念のもと株主、取引先、従業員などすべての協力者が相互に繁栄することを期して、日々事業活動を展開してまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略

当社は、光と情報の技術をベースに新技術に挑戦し社会に貢献することを使命としております。新技術・新製品の導入、販路の拡大と新市場の開拓、ものづくり力の強化による各事業の収益体質の向上を重点戦略としております。

この実現には、事業戦略の実行を支える従業員と組織の質の向上が不可欠であり、従業員の能力と活力の向上を図るとともに、働き甲斐のある就労基盤づくりなど、人材マネジメントの強化に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策は今後も継続して堅調に推移することが予想されますが、円高や個人消費の低迷、外需の停滞なども含め、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、販売においては、ソリューション営業の実践とマーケティング力強化により既存事業の維持と新分野開拓に挑戦し、顧客満足度の向上と新商品企画の促進に努めてまいります。また、生産においては設計開発力の向上と市場への製品リリースのスピードアップを図るとともに、生産性の向上と製品品質の向上に努めて、競争力ある生産基盤の構築を目指します。

さらに、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に向けた取り組みを進めるとともに、品質・安全性の確保を図り、顧客満足の一層の向上に努めてまいります。

とりわけ照明分野では、LED照明の普及が住宅用途から店舗、施設、道路へと幅広く拡大しています。

このような状況のもと、当社におきましても市場のニーズに応えるべく、主力である産業用照明器具、道路・トンネル照明器具のLED化を推進し、様々な用途に対応するべく積極的に展開してまいります。さらに開発のスピードアップと顧客満足度向上を目指す提案営業活動により推進力を高め、LED照明事業の業績拡大を図ってまいります。

さらにひきつづき全社を挙げて内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,705	2,599,101
受取手形及び売掛金	10,947,599	10,971,976
有価証券	—	9,585
商品及び製品	979,393	823,988
仕掛品	262,568	221,450
原材料及び貯蔵品	2,342,821	2,508,084
繰延税金資産	345,370	338,012
その他	81,545	139,410
貸倒引当金	△294	△233
流動資産合計	16,790,708	17,611,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,127,106	5,154,453
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,395,733	△3,518,471
建物及び構築物(純額)	1,731,373	1,635,982
機械装置及び運搬具	2,490,438	2,421,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,167,112	△2,168,964
機械装置及び運搬具(純額)	323,325	252,846
土地	722,742	722,742
その他	3,861,920	3,930,261
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,618,204	△3,576,817
その他(純額)	243,715	353,444
有形固定資産合計	3,021,157	2,965,016
無形固定資産		
ソフトウェア	153,722	393,342
その他	220,681	200,716
無形固定資産合計	374,404	594,058
投資その他の資産		
投資有価証券	2,133,405	2,044,925
長期貸付金	73,800	73,800
退職給付に係る資産	317,234	97,414
繰延税金資産	12,644	20,141
保険積立金	918,067	954,484
その他	170,299	234,647
貸倒引当金	△72,375	△72,375
投資その他の資産合計	3,553,077	3,353,038
固定資産合計	6,948,639	6,912,113
資産合計	23,739,347	24,523,488

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,274,878	5,577,041
短期借入金	2,870,481	3,383,183
1年内返済予定の長期借入金	1,125,600	1,179,884
未払法人税等	100,249	59,212
繰延税金負債	122	217
賞与引当金	262,000	273,620
受注損失引当金	184,809	118,454
前受金	94,119	268,417
その他	883,398	1,027,485
流動負債合計	10,795,659	11,887,515
固定負債		
長期借入金	2,552,000	2,398,903
繰延税金負債	389,326	253,879
役員退職慰労引当金	46,700	22,690
環境対策引当金	73,836	11,436
退職給付に係る負債	2,058	2,058
その他	38,186	38,648
固定負債合計	3,102,107	2,727,615
負債合計	13,897,767	14,615,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,675,014
利益剰余金	1,901,184	2,331,561
自己株式	△200,245	△200,245
株主資本合計	8,694,604	9,186,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613,213	494,573
為替換算調整勘定	212,411	164,664
退職給付に係る調整累計額	233,455	44,717
その他の包括利益累計額合計	1,059,080	703,954
非支配株主持分	87,894	18,071
純資産合計	9,841,580	9,908,357
負債純資産合計	23,739,347	24,523,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,514,098	23,397,778
売上原価	18,222,778	19,320,014
売上総利益	4,291,320	4,077,763
販売費及び一般管理費	3,388,889	3,415,447
営業利益	902,430	662,316
営業外収益		
受取利息	9,735	15,281
受取配当金	49,911	36,993
不動産賃貸料	34,718	34,717
為替差益	27,068	6,810
その他	60,235	44,604
営業外収益合計	181,670	138,407
営業外費用		
支払利息	46,976	54,670
売上割引	70,462	64,905
シンジケートローン手数料	29,500	19,000
保険解約損	21,997	—
その他	14,263	13,195
営業外費用合計	183,199	151,771
経常利益	900,901	648,953
特別利益		
投資有価証券売却益	39,081	760
固定資産売却益	67,371	1,628
負ののれん発生益	13,594	—
関係会社清算益	4,360	690
特別利益合計	124,407	3,078
特別損失		
固定資産除却損	44,822	12,486
投資有価証券売却損	1,095	13,797
補助金返還損	41,063	—
支払補償金	22,526	—
投資有価証券評価損	—	2,635
特別損失合計	109,507	28,919
税金等調整前当期純利益	915,801	623,112
法人税、住民税及び事業税	96,427	86,736
法人税等調整額	△126,214	7,542
法人税等合計	△29,787	94,279
当期純利益	945,588	528,833
非支配株主に帰属する当期純利益	2,611	1,725
親会社株主に帰属する当期純利益	942,976	527,107

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	945,588	528,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,772	△119,390
為替換算調整勘定	79,346	△47,747
退職給付に係る調整額	87,234	△188,738
その他の包括利益合計	358,353	△355,875
包括利益	1,303,942	172,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,315,733	242,780
非支配株主に係る包括利益	△11,791	△69,823

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	939,962	△199,431	7,734,196
会計方針の変更による累積的影響額			102,901		102,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,380,000	3,613,665	1,042,864	△199,431	7,837,098
当期変動額					
剰余金の配当			△84,656		△84,656
親会社株主に帰属する当期純利益			942,976		942,976
自己株式の取得				△814	△814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	858,320	△814	857,506
当期末残高	3,380,000	3,613,665	1,901,184	△200,245	8,694,604

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422,632	133,065	146,220	701,918	99,685	8,535,800
会計方針の変更による累積的影響額						102,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	422,632	133,065	146,220	701,918	99,685	8,638,702
当期変動額						
剰余金の配当						△84,656
親会社株主に帰属する当期純利益						942,976
自己株式の取得						△814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190,580	79,346	87,234	357,162	△11,791	345,371
当期変動額合計	190,580	79,346	87,234	357,162	△11,791	1,202,877
当期末残高	613,213	212,411	233,455	1,059,080	87,894	9,841,580

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	1,901,184	△200,245	8,694,604
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,380,000	3,613,665	1,901,184	△200,245	8,694,604
当期変動額					
剰余金の配当			△96,730		△96,730
親会社株主に帰属する当期純利益			527,107		527,107
自己株式の取得				—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		61,349			61,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	61,349	430,377	—	491,726
当期末残高	3,380,000	3,675,014	2,331,561	△200,245	9,186,331

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	613,213	212,411	233,455	1,059,080	87,894	9,841,580
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	613,213	212,411	233,455	1,059,080	87,894	9,841,580
当期変動額						
剰余金の配当						△96,730
親会社株主に帰属する当期純利益						527,107
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△69,662	△8,312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,640	△47,747	△188,738	△355,125	△161	△355,287
当期変動額合計	△118,640	△47,747	△188,738	△355,125	△69,823	66,776
当期末残高	494,573	164,664	44,717	703,954	18,071	9,908,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	915,801	623,112
減価償却費	465,978	464,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	177	△61
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	135,531	△66,355
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△49,161	31,081
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,960	△24,010
受取利息及び受取配当金	△59,646	△52,274
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△62,400
支払利息	46,976	54,670
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,986	13,037
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,635
固定資産除却損	44,822	12,486
有形固定資産売却損益 (△は益)	△67,371	△1,628
関係会社清算損益 (△は益)	—	△690
負ののれん発生益	△13,594	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,364,222	△28,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,741	19,747
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	40,240	△14,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△140,128	309,850
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△104,628	125,182
その他	△55,209	△16,001
小計	△1,351,123	1,389,987
利息及び配当金の受取額	58,318	51,927
利息の支払額	△47,532	△53,124
法人税等の支払額	△31,659	△136,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,371,996	1,252,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△284,583	△336,252
有形固定資産の売却による収入	68,505	2,257
無形固定資産の取得による支出	△49,920	△210,259
投資有価証券の取得による支出	△1,025,540	△213,626
投資有価証券の売却による収入	832,830	53,928
子会社株式の取得による支出	△2,000	—
子会社の清算による収入	—	690
貸付金の回収による収入	38,054	—
保険積立金の積立による支出	△194,966	△125,270
保険積立金の解約による収入	267,476	92,265
その他	12,341	△44,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,803	△780,622

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	810,528	516,985
長期借入れによる収入	1,100,000	1,030,000
長期借入金の返済による支出	△910,600	△1,128,813
配当金の支払額	△84,656	△96,730
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,450
自己株式の取得による支出	△814	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	914,458	311,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,991	△16,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△766,350	767,396
現金及び現金同等物の期首残高	2,373,055	1,606,705
現金及び現金同等物の期末残高	1,606,705	2,374,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示
の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は61,349千円減少しております。また、当連結会計年度末の資
本剰余金が61,349千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は61,349千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、5.08円減少しております。

(追加情報)

(偶発債務)

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議し
ました。なお、同基金は、特例解散の許可申請の時期を平成29年9月頃に予定しております。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では
不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。今後見積金額が判明した場合は、連結業績に影響
を与える可能性があります。

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成
28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等
の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率
は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日
に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年
度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,540千円減少し、法人税等調
整額が12,315千円、その他有価証券評価差額金が9,775千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分
の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平
成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正され
たことに伴い、繰延税金資産の金額は3,473千円減少し、法人税等調整額は3,473千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。

「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDモジュール部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,371,435	6,503,960	4,864,972	21,740,368	773,730	22,514,098	—	22,514,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	156	5,390	5,546	266,002	271,549	△271,549	—
計	10,371,435	6,504,117	4,870,363	21,745,915	1,039,732	22,785,647	△271,549	22,514,098
セグメント利益	1,035,802	457,559	564,753	2,058,114	47,781	2,105,896	△1,203,466	902,430
セグメント資産	6,254,241	6,383,794	4,739,455	17,377,491	744,970	18,122,462	5,616,885	23,739,347
その他の項目								
減価償却費	45,198	62,552	90,856	198,607	7,812	206,420	259,558	465,978
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	50,040	106,992	112,892	269,925	6,028	275,953	74,217	350,171

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,836,632	6,369,665	5,569,814	22,776,111	621,666	23,397,778	-	23,397,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,632	3,587	15,219	361,440	376,659	△376,659	-
計	10,836,632	6,381,297	5,573,401	22,791,331	983,106	23,774,437	△376,659	23,397,778
セグメント利益	963,944	159,713	691,730	1,815,388	46,139	1,861,528	△1,199,211	662,316
セグメント資産	7,391,735	5,715,767	4,750,138	17,857,642	549,365	18,407,007	6,116,480	24,523,488
その他の項目								
減価償却費	88,718	149,697	137,599	376,016	3,706	379,722	85,088	464,811
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	122,809	258,188	89,537	470,536	2,134	472,670	195,996	668,666

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△6,994	△19,505
全社費用※	△1,196,471	△1,179,706
合計	△1,203,466	△1,199,211

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	5,616,885	6,116,480
合計	5,616,885	6,116,480

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	10,371,435	6,503,960	4,864,972	773,730	22,514,098

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	ベトナム	中国	合計
2,666,127	318,240	36,789	3,021,157

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	3,622,097	情報機器他
因幡電機産業(株)	3,224,962	コンポーネント他

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	10,836,632	6,369,665	5,569,814	621,666	23,397,778

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	3,345,453	コンポーネント他
国土交通省	2,467,337	情報機器他

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

その他において13,594千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、星和テクノロジー株式会社株式の追加取得により発生した負ののれん発生益であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	806.66円	817.96円
1株当たり当期純利益金額	77.98円	43.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	942,976	527,107
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益金額 (千円)	942,976	527,107
期中平均株式数 (株)	12,092,261	12,091,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等関係、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(参考情報)

1. 当期(28年3月期)の業績(連結)

(単位:百万円)

	前期(27年3月期)		当期(28年3月期)		対前期増減		
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	
業績	売上高	22,514	100.0	23,397	100.0	883	3.9
	営業利益	902	4.0	662	2.8	△240	△26.6
	経常利益	900	4.0	648	2.8	△251	△28.0
	親会社株主に帰属する当期純利益	942	4.2	527	2.3	△415	△44.1
配当金(単位:円)		8		10		2	25.0

2. 部門別売上高・受注状況(連結)

(単位:百万円)

	前期(27年3月期)		当期(28年3月期)		対前期増減		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
売上高	情報機器	10,371	46.1	10,836	46.3	465	4.5
	照明機器	6,503	28.9	6,369	27.2	△134	△2.1
	コンポーネント	4,864	21.6	5,569	23.8	704	14.5
	その他	773	3.4	621	2.7	△152	△19.7
	合計	22,514	100.0	23,397	100.0	883	3.9
受注高	情報機器	12,423	49.7	9,897	44.1	△2,525	△20.3
	照明機器	6,882	27.6	5,874	26.1	△1,007	△14.6
	コンポーネント	4,903	19.6	6,072	27.0	1,168	23.8
	その他	770	3.1	620	2.8	△149	△19.4
	合計	24,979	100.0	22,464	100.0	△2,514	△10.1
受注残高	情報機器	5,946	83.9	5,007	81.5	△939	△15.8
	照明機器	1,004	14.2	508	8.3	△495	△49.4
	コンポーネント	132	1.9	625	10.2	493	371.4
	その他	0	0	—	—	△0	△100.0
	合計	7,084	100.0	6,141	100.0	△942	△13.3

3. その他

(単位:百万円)

	前期(27年3月期)		当期(28年3月期)		対前期増減	
	金額		金額		金額	
その他	設備投資	273	378	104		
	減価償却費	465	464	△1		
	研究開発費	328	302	△26		

4. 次期(29年3月期)の業績予想(連結)

(単位:百万円)

	通期予想				第2四半期予測				
	予想		対前期増減		予想		対前期増減		
	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	
業績	売上高	24,000	100.0	602	2.6	8,150	100.0	△1,084	△11.7
	営業利益	1,250	5.2	587	88.7	△650	△8.0	△153	—
	経常利益	1,200	5.0	551	84.9	△680	△8.3	△173	—
	親会社株式に帰属する当期純利益	1,100	4.6	572	108.7	△700	△8.6	△375	—
配当金(単位:円)		10		0		0		0	

部門別売上高予想

(単位:百万円)

その他の予想

(単位:百万円)

	通期予想		対前期増減		通期予想 金額	対前期増減 金額	
	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)			
売上高	情報機器	10,500	43.7	△336	△3.1	850	471
	照明機器	7,600	31.7	1,230	19.3	550	85
	コンポーネント	5,600	23.3	30	0.5	350	47
	その他	300	1.3	△321	△51.7		
	合計	24,000	100.0	602	2.6		